

氏名	渡邊 久実
学位の種類	博士（医学）
学位記番号	博甲第 9573 号
学位授与年月	令和2年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	地域在住高齢者の社会関係が手段的日常生活動作（IADL） 及び生命予後に与える効果の検討

主査	筑波大学教授 薬学博士	橋本 幸一
副査	筑波大学教授 博士（医学）	羽田 康司
副査	筑波大学助教 博士（医学）	道喜 将太郎
副査	筑波大学助教 博士（ヒューマン・ケア科学）	岡本 紀子

論文の内容の要旨

渡邊久実氏の博士學位論文は、地域在住高齢者の社会関係が手段的日常生活動作（IADL）及び生命予後に与える効果を検討したものである。その要旨は以下のとおりである。

著者は本論文の研究背景として、高齢化の急速な進展により健康寿命の延伸は国家課題であり、特に社会的要因等を視野に入れた健康寿命への関連分析が今後健康寿命の延伸の施策を展開していく上で求められていることを先行研究に基づいてまとめている。本学位論文はこれらの背景をもとに、今後社会的孤立高齢者のさらなる増加が想定される本邦において、社会関係の状況によって高齢者のその後の健康寿命や生命予後などがどのように異なるのか明らかにすることを目的として行ったものである。著者は、1) 研究 1: 地域在住高齢者の社会関係と手段的日常生活動作（IADL）との関連、2) 研究 2: 地域在住高齢者の社会関係と生命予後との関連の研究 1、研究 2 で構成し、その関連を明らかにしている。

研究 1 は、IADL をアウトカムとしてその社会関係の影響の検討を行ったものである。方法は、研究対象は中部地域の小規模自治体の 65 歳以上高齢者全数であり、質問紙調査によりデータ収集が実施されている。著者は、社会関係と IADL 低下との関連を明らかにした。さらに、年齢層別の解析では 75 歳以上の高齢者で社会関係と IADL 低下と有意な関連がみられたが、65-74 歳の高齢者では年齢と筋骨格系疾患が IADL 低下と有意に関連していたことを著者は報告している。これらの研究結果より、75 歳未満の高齢者での IADL 低下には罹患の早期発見やコントロールが重要であるものの、75 歳以降は、社会関係を維持していることが IADL 低下の予防につながる可能性が示唆されたことが考察に述べられている。

研究 2 は、総死亡をアウトカムとしてその社会関係の影響の検討を行ったものである。方法は研究 1 と同様であり、総死亡については住民基本台帳のデータを使用して著者は生存解析を行った。社会関係

とその後の総死亡と関連を検討した結果、著者は、IADLをアウトカムとした研究1と同様に社会関係の乏しさが生命予後と有意に関連していたことを明らかにした。さらに、年齢層別の解析では75歳以上の高齢者においてのみ社会関係と総死亡との有意な関連がみられた一方で、65-74歳では社会関係と総死亡の間で有意な関連が認められず罹患が総死亡と有意に関連していたことを著者は報告している。さらに著者は、社会関係を高低で二群に分類し、 Kaplan-Meier法にて群別の生存曲線を解析している。生存曲線からも、社会関係が高い群では生存時間が長く、また年齢によりその差が大きくなることが確認された。高齢者の中でも年齢層により社会関係の影響度が異なる可能性が示され、年齢層別で介入方策を検討していく必要性が考察で述べられている。

また、著者は限界として1) 一自治体での調査による知見であること、2) 質問紙による自己評価であること、3) 欠損値が多くみられたこと、4) アウトカムに影響しうる他の要因が統制しきれていない可能性、の4点を指摘している。著者は、特に欠損値については欠損値補完前後でも結果の一貫性を確認しているが、欠損値の有無により対象の年齢特性に偏りがみられたことから慎重な議論が必要な旨を述べている。今後これらの限界を考慮したさらなる検討が期待される。

研究1、2を通して、著者は、社会関係の乏しさとIADL低下及び総死亡リスクが関連していること、さらに年齢層別でその影響は異なる可能性があることを結論づけた。これらの結果から介護予防方策の検討に置いて社会関係を促進することの重要性を支持するとともに、年齢層別による介入方策の検討の必要性を著者は述べている。これらの研究成果をもとに社会関係を促進する介護予防事業や地域づくりの展開が期待される。

審査の結果の要旨

(批評)

本研究は、中部農村地域の小規模自治体の65歳以上高齢者全数を対象として、地域在住高齢者の社会関係が手段的日常生活動作(IADL)及び生命予後に与える効果を検討し、75歳以上でその関連が見出されたものである。今後、今回の研究結果に都市部などの他の地域での研究結果なども加味し、社会関係を促進する介護予防事業や地域づくりを展開するとともに、年齢を重ね残存機能が低下しつつある高齢者でも社会関係を継続できる仕組みづくりが期待される。

令和元年12月27日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(医学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。